

特集

総務省の支援事業を活用し スムーズなテレワーク導入を



セミナーや無料のカウンセリングで導入を支援

総務省 情報流通高度化推進室

この春からのコロナ禍で、都心部の企業の多くはテレワークを取り入れ、“三密を避けながら事業継続”に取り組んでいます。しかし全国的にみると、ノウハウの不足やセキュリティ面の不安もあり、その普及・定着が伸び悩んでいます。総務省 情報流通高度化推進室は、無料相談窓口を設け、テレワークのいっそうの普及・定着を目指しています。同室長の庄司 周平氏に話をうかがいました。



総務省
情報流通行政局
情報流通高度化推進室長
庄司 周平氏

—情報流通高度化推進室の役割について教えてください。

「現在はテレワークの普及促進及び医療等の情報化の推進を主なミッションとして活動しています。テレワークはコロナ禍により大きな注目を集め、採用に踏み切る企業が増えましたが、実はテレワークはこうした感染症対策だ

けでなく、働き方改革、生産性向上、さらには災害時の事業継続性(BCP)の観点からも、さらなる普及が望まれています。総務省はさまざまなアプローチで、テレワークの普及事業に取り組んでいます」

—「テレワークマネージャー相談事業」は、どのような事業なのでしょうか。

「この事業は、テレワークの導入を検討されている企業や団体に専門家がヒアリングを行い、その実情に応じた助言や情報提供を行うことで、テレワークの導入を支援するもので、ご利用は無料です(図1参照)。今年度はコロナ禍により3月からヒアリング、助言を電話やウェブ会議経由に切り替えています」

—実際にどういったアドバイスが

受けられるのでしょうか。

「どんなシステムを入れればいいのか、セキュリティ対策はどうするのかなど、これからテレワークを導入するにあたり不安に思っていること、分からないこと全般に対し、アドバイスします。また参考となる他社でのテレワーク導入事例などもご案内します」

地域の拠点から テレワーク普及の窓口になる 「サポートネットワーク」を スタート

—今年6月から、新たに「テレワーク・サポートネットワーク」という事業が始まりました。「相談事業」とは異なるのでしょうか。

「『相談事業』は利用企業等も順調に増え、テレワーク導入拡大につながる手応えもありました。ただその仕組みは『希望する企業や団体からの申請に応じて専門家を派遣する』という、ある意味“受け身”の体制でした。そこでより積極的なテレワーク推進体制が必要ではないかと考え、『テレワーク・サポートネットワーク』を立ち上げたのです(図2参照)。こちらの事業では、各地域の商工会議所や社会保険労務士会、日本電信電話ユーザ協会などに窓口となっていた

図1 テレワークの悩みを無料相談で解決 「テレワークマネージャー相談事業」の仕組み

「テレワークマネージャー相談事業」は、テレワークの導入を検討する企業等に対し、専門家がヒアリングし、システム、セキュリティ等についてアドバイスを行う制度。従来は20名程度の専門家による体制だったが、コロナ禍により需要が高まったことから、現在は109名がこうしたヒアリングとアドバイスにたずさわっている。企業規模を問わず利用可能で、コンサルティング費用は無料(通信料は利用者負担)となっている。詳しくは公式サイト(<https://teleworkmanager.go.jp/>)を参照。

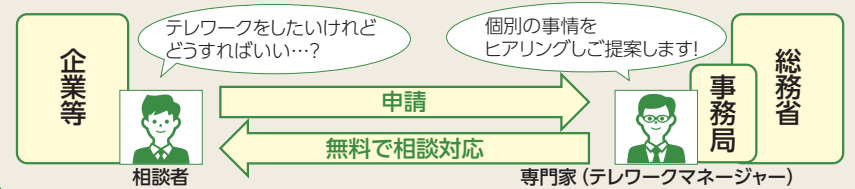
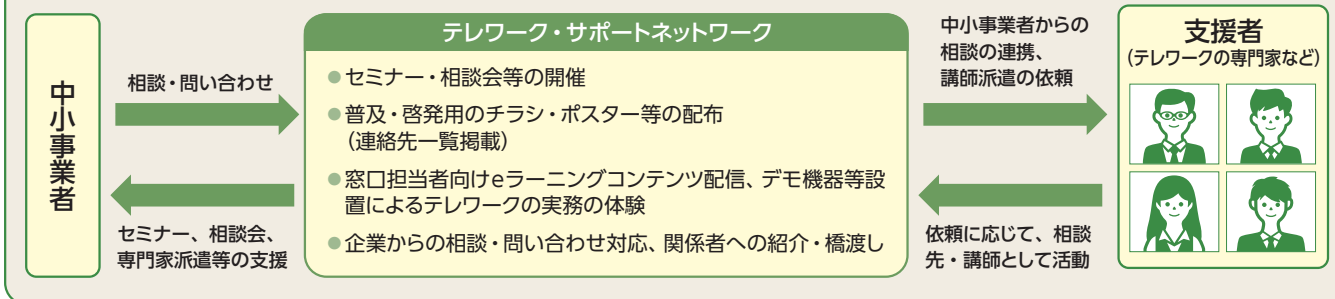


図2 「テレワーク・サポートネットワーク」の仕組み 地域の中小企業支援窓口がテレワーク情報の拠点に

地域の中小企業の支援を行っている商工会議所、社会保険労務士会、日本電信電話ユーザ協会などが窓口となり、総務省が連携してテレワーク普及を図る事業が「テレワーク・サポートネットワーク」。サポートネットワークとして指定された窓口に対し、総務省から事業を受託する事務局が普及活動に必要な費用やノウハウ等を支援し、ポスターの配布、セミナーや相談会の開催などが実施される。本年9月末時点で、全国142の窓口が指定されている。

詳しくは公式サイト(<https://www.teleworksupport.go.jp/>)を参照。



ワークに関するセミナー、相談会の開催などを通じ、テレワークの導入を考える企業や団体を支援します。窓口は、9月末時点で全国に142あり、将来的にはこうした窓口に各地域におけるテレワーク相談のネットワーク機能を担ってもらうことも期待しています」

—「相談事業」と「サポートネットワーク」はどのように連携していくのでしょうか。

「『サポートネットワーク』の開始後も、『相談事業』は継続して行っています。現在は『相談事業』のマネージャーが『サポートネットワーク』のセミナーの講師となったり、『サポートネットワーク』のセミナーに参加した方がテレワークの導入に興味を持ち、『相談事業』にお申込みになったりと、相互に働きかけることで、テレワークの普及促進を後押ししています」

テレワークは労働人口の減少社会で、生産性向上や人材確保のカギに

—事業内容や職種によっては「テレワーク導入が難しい」という声が聞かれます。そうした事業者も、相談を申込み、またはセミナーに参加する意義はあるのでしょうか。

「テレワークはゼロか100%ではありません。どんな職場でも、業務を棚卸しし、切り分けることで、テレワーク導入の可能性が見えてきます。例えば飲食業も、接客する現場は無理であっても、経理や人事といった間接部門はテレワークが可能です。また建築業でも、間接部門のほか、施工確認やミーティング、書類作成といった業務は、スマートフォンやパソコンなどのIT機器を活用することで、テレワークに移行できる可能性が

あります」

—今後のテレワークの展望について、お考えをお聞かせください。

「これから労働力人口の減少が確実にとなっている日本社会において、テレワークは労働力確保と生産性維持向上のために不可欠だと思っています(図3参照)。優秀な人材がより自分の希望にフィットする企業を選ぶようになっていくと、“テレワークできない企業”を避ける可能性も出てきます。また介護や出産などの事情で優秀な人材が退職し、その後継者がすぐには見つからない社会になる可能性を考えると、テレワークでの在宅勤務を可能とすることは、事業継続と生産性維持に大きな意味を持つでしょう。総務省はこうしたテレワークの重要性に鑑み、来年度も今年度同様、これらの事業を継続し、中小企業のテレワーク導入促進を支援していく予定です」

図3 テレワークが将来の課題の解決にも直結

少子高齢化が進み労働力不足が見込まれる日本においては、優秀な人材の確保が企業の競争力に影響を与える可能性がある。テレワークは感染症対策だけでなく、“選ばれる企業”として人材不足を解決できる有力な解決策になりそうだ。各種情報はテレワーク総合情報サイト「Telework Net」(<https://telework.soumu.go.jp/>)を参照。



- Point
- 「テレワークマネージャー相談事業」で専門家が無料で個別にアドバイス
 - 「テレワーク・サポートネットワーク」が窓口になりセミナーや相談会も実施
 - 「人手不足」「生産性向上」など将来課題の解決にもテレワークの導入を

ユーザ協会 D10004 検索

